

インクル

第13号

財団法人 共用品推進機構

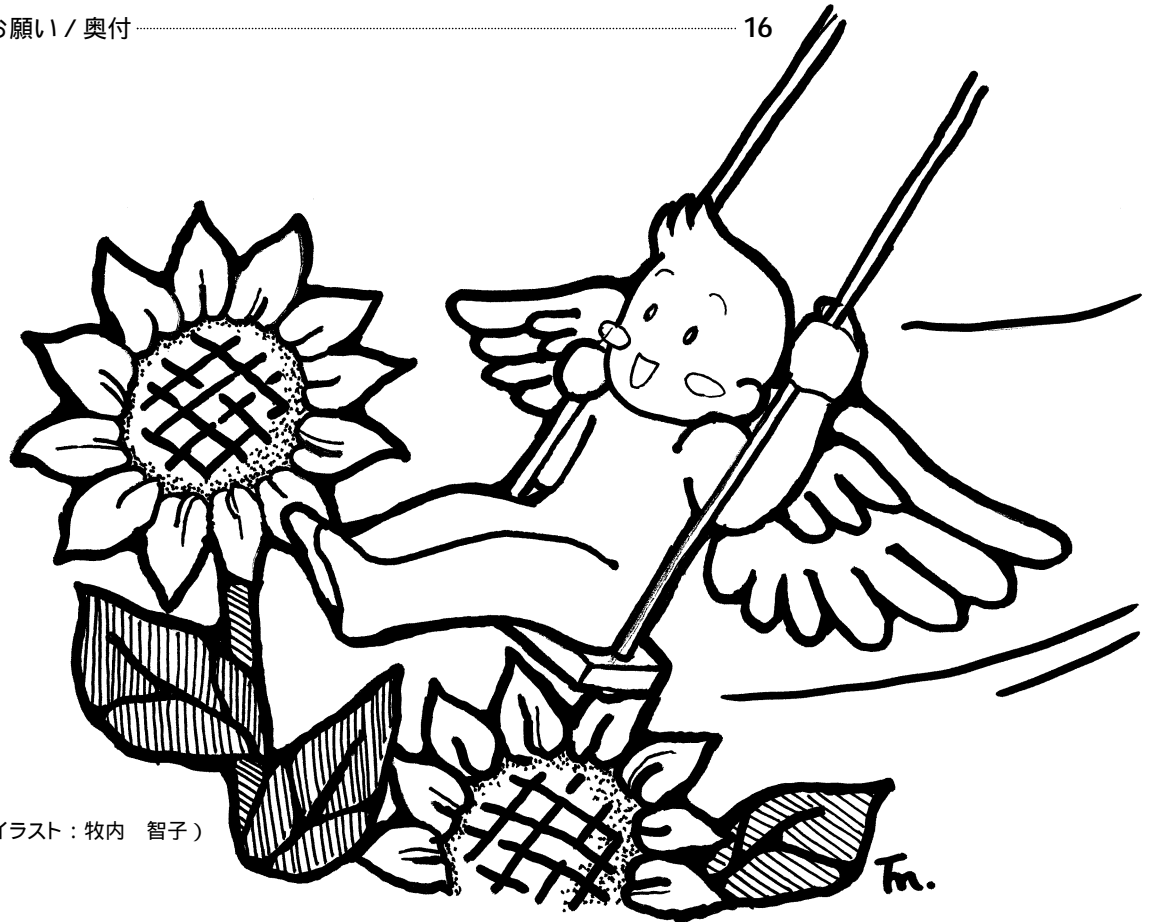
〒101-0064
東京都千代田区猿樂町
2-5-4 OGAビル 2階

"Incl." by The Kyoyo-Hin Foundation

目次 / Contents

- ・特集：大詰め迎えたISO「ガイド71」
最終投票を終え、8月のロンドン会議で採択へ(星川安之)..... 2
- ・ワイド特集：新世紀初！「共用品・共用サービス」蔵出し情報..... 5
静岡県、TOTO、松下電工、旭川市工芸センター、イトーヨーカ堂、
オムロン、テルモ、ベスマックス、松下電池工業、埼玉バリアーフリー調査会
- ・キーワードで考える共用品講座：第13講 共用品の標準化(後藤芳一)..... 10
- ・ニュース&トピックス
[共用品推進機構]第2回法人会員向け報告会を開催..... 11
『不便さリスト』『共用品リスト』『英語版共用品白書』を刊行..... 12
会員状況(6月15日現在)
事務局をOGAビル2階に移転..... 13
[事務局長だより]改めて教えられた「手間なくして普及はあらず」(星川安之)
- ・米国バリアフリー報告 共用品を支えるサービスとハート
第8回 障害者の適性に合わせた就職支援プログラム(草地美穂子)..... 14
- 『インクル』からのお願い / 奥付..... 16

(イラスト：牧内 智子)





大詰め迎えたISO「ガイド71」

最終投票を終え、 8月のロンドン会議で採択へ

ほしかわ やすゆき
星川 安之 ((財)共用品推進機構専務理事兼事務局長)

日本が1998年にISO(国際標準化機構)のCOPOLCO(消費政策委員会)総会で提案し、検討作業が始った「ガイド71」、すなわち「規格作成における高齢者・障害者のニーズへの配慮ガイドライン」作りがいよいよ大詰めを迎えている。ISO/IEC(国際電気標準会議)の加盟各国による最終投票が7月24日で締め切られ、これを受けて8月23~24日にロンドンで開催されるISO/TMB(技術専門委員会)の会議で最終合意のうえ、正式発効に向けた手続きに入る。

この「ガイド71」は98年5月、日本からISOに対して、高齢者・障害者のニーズを考慮した規格作りを提案、満場一致で可決され、日本が議長国(議長：菊地 眞・防衛医科大学教授 / 共用品推進機構評議員)となり、合計8回の会議を経て作成してきたものである。「ガイド71」という名称が付いているのは、ISOで作成される71番目のガイドラインであることを意味している。

「COPOLCO」から「TMB」へ ISOの組織と「ガイド71」の位置付け

ここで改めて、ISOの組織とこの「ガイド71」の位置づけを詳しく見ておこう。

ISO(International Organization for Standardization)は、製品やサービスの国際交流を容易にし、知的科学的、技術的および経済活動分野における国際間協力を助長するために世界的標準化とその関連活動の発展促進を目指し、1947年2月に発足した非政府機関(NGO)である。

本部はスイス・ジュネーブ、レマン湖からの坂道を10分ほど登った角の比較的小さなビルの中にある。そこでは100人を超える職員が働いており、「ガイド71」の事務局を担当してくれているハンコック

スさんもここに常駐している。

ISOの組織は3ページに示した図のようになっている。現在137カ国が加盟し、年次総会が毎年1月に開催される。ISOの会員は1カ国から1機関だけに限定

されており、日本からは日本工業規格(JIS)の調査、審議を行っている日本工業標準調査会が1952年から加入している。

総会の下に、18カ国からの理事による理事会が組織され、ISOの運営の舵取りを行っている。その理事会は、大きく2つの組織から成り立っている。

1つは、ISOの本筋とも言える「技術管理委員会(TMB: Technical Management Board)」である。TMBは2000年11月時点において、さまざまな国際規格を作成する187の専門委員会(TC)と、その実作業を担当する572の分科委員会(SC)、さらに詳細の検討を行う2063の作業グループ(WG)の管理運営を行っており、ISOの中でも大きな役割を担っている。

ISOの「ポリシーステートメント」



ちなみに、TCの1番目は「ねじ」、最後が「パーソナル・ファイナンシャル・プランニング」となっている。その中で、日本が委員として参加しているのは132の委員会で、そのうち幹事国業務を引き受けているのは、素材を中心としたわずか9つの委員会にすぎない。

もう1つは、ISO全体の政策提言を考える委員会である。この委員会は、4つの組織に分かれている。すなわち、「適合性評価委員会(CASCO)」、「発展途上国対策委員会(DEVCO)」、「情報システム及びサービス委員会(INFCO)」、そして、日本が「ガイド71」の作成提案を行った「消費者政策委員会(COPOLCO)」である。

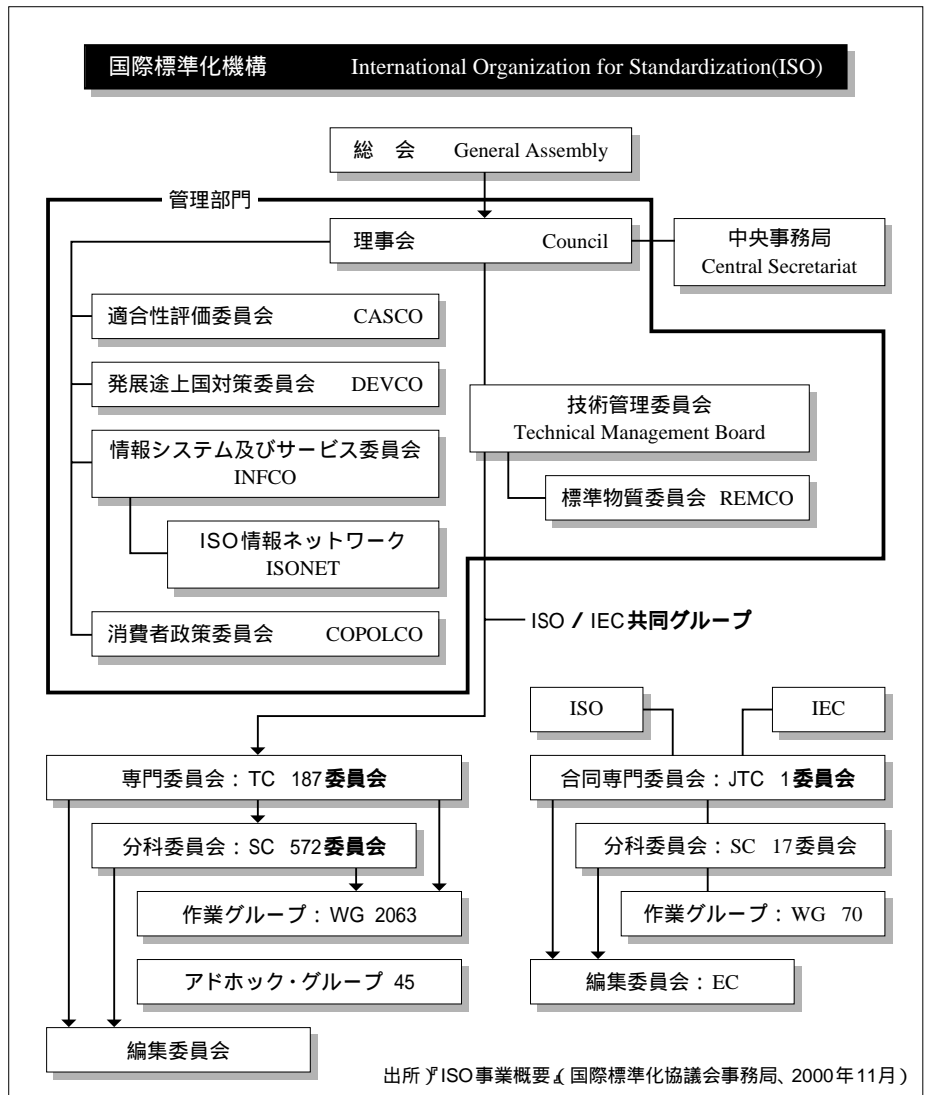
これら4つの委員会では、ISO全体に波及するさまざまなテーマが「政策」として検討される。日本が提案を持ち込んだCOPOLCOは20年ほど前に設置された比較的新しい委員会で、その設立には「消費者の意見をより多く反映させて国際規格を作っていく」という新しい意図が含まれている。

ただ、1998年に日本から「高齢者・障害者への配慮も盛り込んだ国際規格作り」を提案するまでは、一般製品・サービス・環境に関して、高齢者・障害者のニーズがシステムとして規格に反映される仕組みには必ずしもなっていなかった。

**最終合意に向け、TMBで調整
英国規格協会による修正版**

日本からの提案はその年のCOPOLCO総会におい

■ISOの組織図



て参加各国から賛同を得、日本が議長国となって委員会が設置され、「政策宣言(Policy Statement)」(=前ページの写真はその表紙カバー)を作成。その後、同委員会は、実際に国際規格を作成する委員会(TC)に一番影響力を持つ前述の技術管理委員会(TMB)に、ISOの理事会決定で移ったのは2000年1月。その後、TMB内にできた委員会(TAG)において、国際規格を作成する時に高齢者・障害者のニーズを組み込むためのガイドラインである「ガイド71」を2回の会合を持ちまとめ上げてきた。

そして、最終案をISO加盟国に投票をかけた結果、英国から「内容ではなく、体裁への提案」があったほかは賛成票となり、事実上「ガイド71」は成立した。しかしながら、コミュニケーション不足もあり、電気関係の国際規格を司るIECにおける投票が遅れ、それならばと英国の提案を受け入れ、最後の体裁を

英国に依頼したところまでは『インクル』11号で報告した通りである。

前回のTAGで作成していた文章を、TAGメンバーである英国規格協会（BSI）が2カ月半かけて体裁を変える作業を終え、ISO事務局を通じてTAGの各メンバーに電子メールで送られてきたのは今年5月中旬。以前の文書と比較すると、主に下記の点で修正が加えられた。

高齢者・障害者のニーズを盛り込む規格作りの手順がフローチャートから、表の形式になり、さらに前半に移された。

配慮するポイントを示すマトリックスの表が、枠内には配慮の有無のみを示す形式にした。

配慮方法の用語の説明を付け加えた。

最初、訂正版が送られてきた時には、日程の遅れによって事前にTAGメンバーが訂正版を吟味する時間がないまま、ISO/IECへの投票にかけられてしまったことに戸惑いがあったが、結果的には、ネイティブスピーカーである英国規格協会の手が入ったことで、わかりやすくなったと思われる。

日本はすでに賛成票とともに、国内委員からも意見をもらったうえで細かな点に関する修正意見を、日本工業標準調査会を通じてISO事務局に7月24日までに送付している。

8月23～24日、ロンドンで最終会議 今後の方向性とさらなる課題

ISO/IEC「ガイド71」の投票は、本号が読者のお手元に届く頃にはすでに締め切られているが、予想では賛成多数（日本のように修正意見付きの国は複数出る見込み）で決されるものと思われる。

そして、8月23～24日、前述のTAGメンバーがロンドンの英国規格協会に集合し、最後になるとされる会合を開くことになっている。そこでは、日本の意見も含めた各国の意見の調整を行い、それが完了すると、ISO/IEC内での然るべき手続きを行った後、いよいよ完成、公表となる。

日本の提案から丸3年、その日が来ることを今からワクワクして待っている。

1998年チュニジアで行われたCOPOLCO総会から「提案に成功した」と第一報を伝えてこられた当時通産省消費生活課みやざきまさひろの宮崎正浩さん、世界の規格作成のプロフェッショナルを相手に見事にここまでまとめてこられた議長の菊地眞先生、日本国内でのまとめ役をされた現経済産業省消費生活課の皆様、そして国内委員の多くの皆様、そして、まだE&Cプロジェクトだった当時、最初のマトリックス原案を宮崎さんと一緒に作った故松井智まついさとし氏を含む現機構のメンバー各位。いろいろな方々の顔が浮かんでくる。本当に感謝の念に堪えない。

ほぼ完成に近づいた「ガイド71」だが、これで終わりなのではない。やらなければならない課題はまだまだ多く、その意味ではむしろこれからが正念場である。

1つは、大きな課題として、今回できる「ガイド71」と個別分野・製品ごとの国際規格とのいわば「中間に位置するガイド」を作らなければならないことである。それは例えば、包装容器であったり、操作部であったりと、横断的な分野でのガイドである。作成には、さらに多くの人たちの力が必要になるものと思われるが、今回の「ガイド71」が道先案内人の役を果たすと信じている。

もう1つは、この「ガイド71」をより多くの人に知ってもらうことである。今年2月に東京と大阪で行った中小企業向けのシンポジウムの継続開催、あるいは解説書のタイムリーな発行といった普及活動がいっそう必要になってくるだろう。

いずれにしても、「ガイド71」の発効に向けて、詰めの作業をきっちり行うと共に、今後も有効に活用しながら内容的な発展を図って「ガイド71」に生命を吹き込むという意気込みで取り組んでいきたいと思っている。

『インクル』では引き続き、9月15日発行予定の次号（第14号）で、8月にロンドンで開催されるISO/TMB会議の詳細と「ガイド71」の最終状況を報告する予定です。

ワイド特集

新製品
&
ホット
トピックス

新世紀初！

「共用品・共用サービス」 蔵出し情報

共用品・共用サービス、あるいはバリアフリー、ユニバーサルデザイン(UD)を謳う新製品・サービスが続々と登場している。超高齢社会を支える「生活インフラ」として、消費者ニーズが一段と強まっているためであろう。『インクル』に届いた新製品・関連情報をまとめて特集する。
たかしま たけお
 (高嶋 健夫)

静岡県が『ユニバーサルデザイン事例集』 生活シーン別に163事例を収録

静岡県は『しずおかユニバーサルデザイン事例集～だれもが暮らしやすい社会をめざして』を作成した。共用品推進機構が全面的に協力している。その内容や目的などに関して、県ユニバーサルデザイン室に寄稿していただいたので、以下にご紹介しよう。

【事例集作成の考え方】 静岡県ユニバーサルデザイン室では、平成11(1999)年度は、走りながら考えることを基本に、できることから事業の積み重ねを行い、その中で、わかりやすい具体的な成果を積み重ねていくことが重要であること、普及のためには、そうした具体例の提示が理解を得やすいという結論に至りました。

平成12(2000)年4月に開催されたしずおかユニバーサルデザイン推進本部会議では、平成12年度は県民への意識の啓発、県での実践、市町村への取り組み誘導を重点に実施、同13(2001)年度以降、県での実践に加え、市町村や事業者を含めた県下全体での実践に結び付けていくことが、ユニバーサルデザイン推進方針として決定されました。

このような経緯を踏まえて、『事例集』は、県民への意識の啓発、県での実践、市町村・事業者への取り組み・実践誘導を支援し得る資料として作成しました。また、作成過程を通じて、作成に携わる人が、ユニバーサルデザインを推進していくうえでのリーダーとなるよう、人材育成を図りました。

【事例集の作成方法】 「まちづくり・交通」、「施設・建物」、「製品・サービス・情報」の3分野において住民参画のワーキンググループを設置し、事例収集および研究を行い、まとめることにしました。

ワーキングは、県から土木、商工、農林などの担当職員、民間からは障害者のNPO(非営利組織) E&C静岡などが加わり、現場に出向き、確認し、検討しました。

【事例集】 ここでは、私たちの生活の場面を「住む・使う」、「歩く・移動する」、「楽しむ・利用する」の3つに分け、静岡県内の施設や県内で製造しているものを中心に163事例を取り上げ、写真と解説文で紹介しています。

生活のいろいろな場面で、私たちが出会い利用する施設や商品の中に、ユニバーサルデザインの考え方がどのように生かされているのか、どのような点が使いやすいのかなどを、また「住む・使う」では、玄関、家具、キッチン、シャワーブース、衣類・靴など26事例を、「歩く・移動する」では、公共交通機関とその関連施設、道路、タウンモビリティなど54事例を、「楽しむ・利用する」では、建物の中・外の施設、いろいろな施設としてレストラン、商業施設、公共施設、娯楽施設、宿泊施設、農園など83事例をそれぞれ掲載しています。

【入手方法】 NPO「障害者サポートセンター」で1部1000円(税込み、会員は800円)で販売しています。連絡先は、〒422-8063 静岡市馬淵3-14-4、TEL & FAX: 054-284-9944 までお願いします。

TOTOが「楽&楽計画」 新ブランドを展開、新製品で攻勢

TOTOは高齢者・障害者の自立生活を支援する事業分野の統一的なキャッチコピーとして、6月から新たに「楽&楽計画」の名称を採用した。これに合わせ、「ウォシュレット付きポータブルトイレ」、「補高便座」、「フリースタイル手すり」、「アウトセット引き戸」など、トイレ・入浴補助具、手すり、バリアフリー建材で合計13点の新製品を短期集中的に市場に投入、販売攻勢をかける。

TOTOは1996年から、主に高齢者層をターゲットに、英語の「Silver（シルバー）」を逆さ読みした「レプリス」という名称を用いて事業展開していた。今回の愛称変更は、より親しみやすいブランドイメ

ージを築くとともに、新たに障害者も視野に入れた新製品・サービスを提供しようという狙い。

「楽&楽計画」の基本コンセプトは、「ユニバーサル化の推進」と「バリアフリー化の推進」。前者については「高齢者にやさしい生活は、みんなが楽しい生活だ」をキーワードに、いわゆる元気高齢者向けの商品開発を推進する。後者については「介護される人も楽、介護する人も楽」として、福祉用具や障害者に配慮した商品を開発する。

なお、これに伴い、旧「レプリス」のホームページURLも、<http://www.toto-raku2plan.com/> に変更された。

問い合わせ先：TOTOレプリス販売推進グループ
TEL：0120-20-1790

「座いす型マッサージャー」など続々 松下電工、健康機器分野でユニークな新製品

松下電工がヘルスケア・健康機器分野でユニークな新製品を続々と発売している。

普段は座いすとして使える家庭用エアマッサージャー「グッドエアー」EP2800 = 写真上 = の売り物は、立体的にふくらむ新開発の「3Dエアバッグ」。首、肩、背中、腰の各部分をカバーするように、全部で7つのエアバッグを配置。これらが加圧と減圧を繰り返して、マッサージを行う。強弱と速さはそれぞれ3段階で調整できる。

また、背中にもみ機の溝がないので、座いすとして使う際も違和感なく快適に使えるという。リクライニングの角度は最大170度。色は標準色の濃紺のほか、「ライトサフランイエロー」、「グレイッシュブラウン」も注文できる。

本体は高さ85×幅68×奥行86cm、重さは約25kg。希望小売価格は、11万5000円。

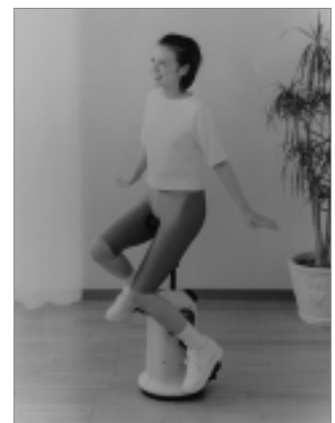
一輪車タイプの家庭用フィットネス機器「NAISバランスエクサ」= 写真下の2点 = は、家庭用フィットネス機器業界でも初めてのスタイルといい、バランス感覚を養いながら筋力アップできるというのが売り物。

昨年秋には家庭内でいわゆる乗馬療法の感覚を楽しめる乗馬型フィットネス機器「ジョーバ」(希望

小売価格27万5000円)も発売している。今回の新製品も楽しみながらフィットネスが続けられるように、一輪車と同じ感覚で前後左右にゆらゆら揺れながらバランスを取りつつペダルを踏み続けることで、足、腹筋、背筋などが鍛えられる仕組みだ。

コンパクトな設計で、幅32×奥行き32cm、高さは65～78cmの間で自由に調整できる。重さは13kg。希望小売価格は3万1000円。

問い合わせ先：「グッドエアー」は松下電工(株)電器分社ヘルシーライフ事業部営業企画部、「バランスエクサ」は同電器分社ダイナミック・ライフ開発事業部(いずれもTEL：06-6908-1131 = 代表)



「起立補助機能付きいす」や「ウォーキングワゴン」 旭川市工芸センター、「高齢者にも使いやすい家具・生活用具」を試作

地場産業である木工家具の需要拡大を狙って、北海道旭川市の市工芸センターが「高齢者にも対応する生活用具（家具）」の試作研究に取り組んでいる。前年度は、立ち上がりやすいいす、アウトドアに携帯できる簡易いすなど全部で16の試作品を発表。引き続き、今年度も木製小物まで広げながら同様のテーマで研究開発を継続中だ。

同センターではかねてから地元の北海道東海大学などとも協力して、高齢化に対応した家具製品の開発に取り組んでいる。この研究開発事業では 高齢者、障害者から若い世代まで誰にとっても使いやすい共用品としての家具の開発、 高齢者の自立を促す機能の研究 を主要テーマにしている。

お年寄りのステッキの使い方をヒントに

試作品はいずれも、新しい発想による独創的なデザインに大胆に挑戦している。

例えば、試作 5の「起立補助小椅子」は2本の前脚がちょうどステッキのように肘乗せ部分よりも上に突き出している。お年寄りが公園のベンチなどで杖を頼りに座ったり立ったりすることをヒントに考案したという。

11の「洗面小椅子」は、腰痛などのある高齢

者が洗面台で顔を洗う際に楽に利用できるように、座面を高くしたうえ、前面にはスプリングを入れて軽い力で安定的に前傾できるように工夫した。

「引き出し」付きの木製歩行器

13の「歩行補助ワゴン」は文字どおり、歩行器に引き出し付きの木製ワゴンを組み合わせたユニークな生活用具。いわゆる「シルバーカー」（歩行補助機能付きのショッピングカー）の家具調室内版といったイメージ。このワゴンの引き出しにメガネや印鑑、薬など大事な物を入れておけば、置き忘れの解消にも役立つというわけだ。

同センターではこれら試作品を旭川市内の老人ホームなどに持ち込み、実際に高齢者にモニタリングしてもらい、使い勝手を調査。

その結果、食事用のいすなどでは座面の高さはやや高めで、少し前傾している方が楽といった結果を得たという。今後さらに具体的な試作開発に反映させることにしている。

問い合わせ先：旭川市工芸センター技術開発係

TEL：0166-66-1770、FAX：0166-66-1776

ホームページURL：

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp>

長さ、大きさが選べる紳士用長傘

イトーヨーカ堂が販売

「身長に合わせて、傘の大きさが選べます」 イトーヨーカ堂がこんなコンセプトで独自に開発した紳士用長傘＝写真＝がある。共用品や福祉用具の開発コンセプトの1つである「パーソナル・フィッティング・デザイン」を実践した開発事例と言えよう。

同社の調査によると、一般的な紳士用長傘のサイズは、全長90～95cm、半径62～65cmとなっている。その一方で、身長と傘の長さから「持ちやすさ」を探ったところ、身長



180cm前後の人で96cm程度、同170～175cmの人で95cm、同170cm前後の人で90cmという結果が出たという。

こうした調査結果を踏まえて、この傘は一般品よりやや長めに作っている。3タイプあって、それぞれ長さとして布地部分の半径は96cm・73cm、95cm・70cm、92cm・67cmとなっている。色は黒、紺、グリーンの3色あり、価格はいずれも1900円。

問い合わせ先：(株)イトーヨーカ堂
広報室 TEL：03-3459-3056

新機構・新発想の家庭用デジタル血圧計、耳式体温計 オムロン、テルモが相次いで発売

オムロン、テルモはそれぞれ新しい家庭用デジタル血圧計を発売した。

オムロンのデジタル自動血圧計「HEM-770A ファジィ『インテリセンス』」=写真上=は新開発の腕帯「フィットカフ」を採用したのがセールスポイント。

柔軟に曲がるソフトな芯材を採用したほか、腕帯の幅を従来の146cmから120cmに小さくしたり、測定時にふくらんで腕に圧をかける空気袋の形状を改良するなどの工夫で、小柄な人や腕の細い人などほぼすべての人に対応できるようになったという。

このほか、「使用者切替スイッチ」が付き、2人分のデータを管理できるようにした。各14回分のオートメモリー機能を搭載、測定時刻と測定値を記録する。希望小売価格は1万6000円。

一方、テルモが発売した「電子血圧計P350」=写真中=は、縦置きできるスタンド型のデザインを初めて採用。同社の従来品と比べて2倍以上の大型液晶画面と併せ、高齢者にも見やすくしたとしている。



腕帯は筒状プラスチックを内蔵した「ピタッと腕帯」を採用。メモリー機能は30回分。希望小売価格は1万2500円。

テルモは検温完了を光で知らせる「耳式体温計M30 ミミッピヒカリ」=写真下=を発売した。

耳式体温計は、耳の中の体温を反映した赤外線センサーで感知して、瞬時に検温するもので、測定時間は約1秒。

同社の従来品は検温完了を電子音で知らせていたが、これだと眠っている赤ちゃんを起こす恐れもあるため、「光」で知らせるように改良した。本体の2カ所が光る構造となっており、暗がりでも確認しやすくなった。

音と光の両方で知らせる切り替えモードも付いている。色はブルーとピンクの2色。希望小売価格は6500円。

問い合わせ先:

オムロン(株)お客様サービスセンター

TEL: 0120-30-6606

テルモ(株)お客様相談室

TEL: 03-3374-8138

液晶モニター一体型の拡大読書機 ベスマックスが発売

視覚障害者用機器の製造・販売のベスマックス(本社埼玉県所沢市)はカラー拡大読書機「ポケットTYPE-L」を発売した。

液晶の性能向上と価格低下を受け、15インチTFT液晶モニターとの一体型を商品化。モニターをCCDカメラより前に取り付けることによって省ス

ペース化を実現した。モニターは高さ、前傾角度を調整できる。CCDカメラは41万画素、40倍ズームで、モニター画面上の倍率は1.4~56倍。

視覚障害者の日常生活用具の給付対象品で、価格は29万8000円。白黒反転ユニット(2万5000円)などのオプション品も用意されている。

問い合わせ先:(有)ベスマックス

TEL: 042-922-6661、FAX: 042-922-6668

「見わかるパック」に木下賞包装技術賞 松下電池工業の新パッケージ

松下電池工業が開発した新しい乾電池のパッケージがこのほど、(社)日本包装技術協会の第25回(平成13年度)木下賞の包装技術賞を受賞した。

松下電池が単1～単4の乾電池製品に採用している「見わかるパック」は、電池4本1パックになっているが、使う際に1本ずつ取り分けられる。このため、未使用の新品であることが一目でわかるようになっている。

数本分まとめて包装されていた従来の乾電池のパッケージ方式では、1本目を取り出す際に残りの電池もバラバラになってしまい、その結果、使用済みの古い電池と区別ができなくなってしまう心配が常にあった。

「見わかるパック」はそうした開封リスクを解消した点が評価されたもの。

受賞理由としては、20年ぶりに日本のシュリンク包装を生活者視点で大胆に変え、業界に新しい流れを創出した、バリアフリー、ユニバーサルデザインのパッケージとして、小さな商品にきめ細かな包装技術を採り入れたなどの点が挙げられたという。

「見わかるパック」をはじめとする同社の「新パックシリーズ」は他にも、世界包装機構の「ワイドスター賞」、アジア包装連盟の「アジアスター賞」、日本産業デザイン振興会のグッドデザイン賞Gマークなどを獲得している。

問い合わせ先: 松下電池工業(株)一次電池事業グループ企画グループ TEL: 06-6991-1141(代)

埼玉の「施設のバリアフリーとやさしさ調査」 主婦ライター集団が報告書を作成

埼玉県に住む主婦グループによる「埼玉バリアフリー調査会」(代表・北村夏生子さん)は、同県内の公共施設のバリアフリー度を独自に調べ、その結果を『埼玉 施設のバリアフリーとやさしさ調査～やさしい施設を求めて』と題した報告書にまとめた。

役所、郵便局などの「安全」や「心地よさ」探る

この調査は、県内の役所、郵便局などの公共施設、百貨店・スーパー、ホテルなどの商業施設、ファストフード店はじめ外食産業などの現状をハード、ソフトの両面から、足を使って丹念に調べ上げている。最大の特徴は、「車いす使用者」だけでなく、「高齢者・妊婦」、「視覚・聴覚障害者」、「子供」の4者の立場から、使いやすい施設のあり方を探っている。特にソフト面での対応も重視しており、「心地よさ」や「安全性」などにも踏み込んで調べている点が、NPO的活動による調査としては新しい。

同調査会は、小さな子供を持つ主婦のフリーランス・ライター・グループの「すきっぷ・まむ」(代表・杉山千佳さん)が自主的に組織したグループ。調査は昨年8月～今年2月に実施した。1次調査として、県内500の施設に対してアンケート調査。次に、

その結果から2次調査として、安全とソフト対応に注力していると思われる40施設の担当者にヒアリング調査。さらに、14施設に絞り込んでインタビューと現地調査による3次調査を行った。

1次アンケート調査結果を見ると、車いす使用者への配慮については「出入り口に配慮がある」が93%、「車いす用トイレがある」が76%、「車いす用駐車スペースがある」が70%など、比較的整備が進んでいる。高齢者・妊婦への配慮でも「休憩スペースがある」が85%など、まずまずの水準。

視覚・聴覚障害、子供への配慮はまだ不足

これに対して、視覚・聴覚障害者への配慮では「点字触知案内がある」は39%、子供への配慮でも「ベビーシートまたはベビーベッドがある」が50%など、ハード、ソフトともまだ遅れている現状が明らかになっている。

また、3次調査結果は、蓮田^{はすだ}、所沢^{さやま}、狭山の各市役所、和光郵便局^{わこう}、伊勢丹浦和店^{うらわ}などを取り上げ、それぞれ、ハード、ソフト両面について4者の視点から「良い評価」「悪い評価」「(改善)提案」を、マトリックス形式で詳しくコメントしている。

問い合わせ先: 埼玉バリアフリー調査会事務局
杉山千佳さん = FAX: 048-254-3513

「共用品の標準化」

ごとう よしかず
後藤 芳一（個人賛助会員、日本福祉大学兼任講師）

共用品・共用サービスの国内外での標準化が進んでいる。各種ある規格のうち、工業標準として制定されたもの(国際規格：ISO、国内同：JIS)を整理する。(小さい添え字¹⁾は、同様の用語が『インクル』第1～12号の本欄に既出であることを示す)。

1. 共用品の国際標準化

(1) これまでの経緯

日本からの提案で、共用品・共用サービスの国際規格化が進んでいる。1998年5月に国際標準化機構(ISO)の消費者政策委員会(COPOLCO)に「高齢者・障害者ワーキンググループ(WG)」の設置が決まった。日本が議長国(議長：菊地眞防衛医大教授)を務めている。

規格は最終的に、「政策宣言」と「ガイド」から成る「ISO/IEC文書」として作成される。政策宣言には高齢者・障害者配慮の政策と戦略立案への勧告と、標準化の一般原則が含まれ、2001年1月のISO理事会で承認された。ガイドは「高齢者・障害者配慮ガイドライン」(略称：ガイド71)といい、個別の製品規格ではなく、高齢者や障害者にも使える製品・サービス・環境の規格を作るためのガイドである。ガイドの検討は技術管理委員会(TMB)で行われた。参加国の投票を経て調整が進み、順調なら2001年末に完成・発表される。COPOLCOでは、日本は事務局として経済産業省、日本工業標準調査会と(財)共用品推進機構がとりまとめ、TMBでは引き続きISO事務局を支援している。

(2) 意義と今後の展開

日本が規格化を主導した希有な例であり、日本工業規格(JIS)に直ちに採用されるとみられる。すでに日本にある共用品・共用サービスの規格は、業界団体などを通じてISOに提案し、国際規格にする必要がある。CEN/CENELEC(欧州の規格作成機関)は、「このガイドができると直ちに欧州規格に取り入れる」と宣言している。

2. 個別分野の国内標準化

(1) プリペイドカードのJIS

プリペイドカードの切り欠きの形の違いで電話、乗り物、買い物系の3種を区分する。E&Cプロジェクト(共用品推進機構の前身)からの提案で、1996年3月にJIS X6310「プリペイドカード・一般通則」として定められた。

(2) 包装・容器のJIS

握力の低下や視力の衰えのある利用者にも識別性と使用性を配慮する。2000年10月にJIS S0021「高齢者・障害者配慮指針 - 包装・容器」として定められた。シャンプーのギザギザや牛乳パックの識別法などが含まれる。

(3) 凸記号表示のJIS

操作部に凸記号を付して視覚の不便さを補う。家電製品協会による業界規格をもとに、2000年11月にJIS S0011「高齢者・障害者配慮設計指針 消費生活用製品の凸記号表示」として定められた。ほかに消費生活用製品の報知音、衣料品の設計指針などの標準化が検討されている。

3. 操作性などの標準化

(1) ISOによる標準化

ユーザビリティ(使い勝手、操作性)を向上させるため利用者が開発に参加すること(インタラクション)などを含め、1999年6月にISO13407「インタラクティブシステムにおける人間中心設計プロセス」が定められた。

(2) JISによる標準化

2000年10月には、電気スイッチなどの操作部に関する視覚の不便さを補うため、JIS S0012「高齢者・障害者配慮設計指針 - 消費生活製品の操作性」が定められた。同年11月にISO13407を翻訳したJIS Z8530「インタラクティブシステムにおける人間中心設計プロセス」が定められた。パソコン・同ソフトウェアなどのIT(情報技術)関連製品・サービスのほか、家電製品なども対象になる。

● ニュース&トピックス

共用品推進機構

第2回法人会員向け報告会を開催

約40社、100人が参加して交流

共用品推進機構は7月4日、東京・六本木の国際文化会館で、第2回法人賛助会員活動報告会を開いた。昨年2月に開いた第1回報告会から約1年半ぶりの開催で、法人会員に対して、2000年度の活動成果と2001年度の計画などを説明するとともに、会員相互の親睦を深めてネットワーク作りを図り、今後の共用品ビジネスの展開に弾みをつけてもらおうというのが主な目的。

当日は約40社、70人の法人会員のほか、鴨志田厚子理事長、相賀昌宏副理事長（小学館社長）、富山幹太郎副理事長（トミー社長）、木塚泰弘理事（日本ライトハウス理事長）、榮久庵憲司理事（GKデザイン機構会長）、花島弘理事ら理事、評議員、運営委員、企画委員、さらには来賓の経済産業省医療・福祉機器産業室スタッフも含めて100人近い関係者が出席、相互に交流を深めた。

会ではまず、星川安之専務理事から活動実績、事業計画などが報告された。続いて、ISO（国際標準化機構）/TMB（技術管理評議会）での高齢者・障害者配慮設計指針「ガイド71」作成の議長役を務めている菊地眞評議員（防衛医大教授）が、最新状況と同ガイドの持つ意義などについて講演。

さらに、法人会員による自主勉強会の構想について、発起人代表の丹敬二氏（日本生活協同組合連合会）から説明があり、参加者からの賛同を得て早期



菊地眞氏(上)と大熊由紀子氏(右下)による「豪華2本立て講演」は好評を博した



スタートの方向が確認された。これに続いて、法人会員12社が自社の共用品ビジネスやバリアフリーの取り組みに関するプレゼンテーションを行った。

その後、「安心・ぬくもり・輝き・誇り～21世紀の福祉と共用品」と題して、大熊由紀子理事（大阪大学大学院教授）がこれまでのジャーナリスト活動をもとに講演。最後に、富山副理事長の挨拶で約3時間に及ぶ濃い内容の報告会を締めくくった。

この後、会場を移して懇親会が開かれた。岡倉伸治・経産省医療・福祉機器産業室長らの挨拶の後、和やかな懇談に入り、前回同様に出席者同士が名刺交換しながら盛んに情報交換する場面が見られた。法人会員の多くは「会議での各社のプレゼンテーシ

ョンも含め、どの企業がどんなことをやっているか。共用品ビジネスの最前線がうかがえて大変有意義だった」などと成果について語っていた。

（高嶋 健夫）



個性を競った法人会員各社によるプレゼンテーション



『不便さリスト』『共用品リスト』『英語版共用品白書』 自主刊行物3点を同時発行、一般向けに頒布

共用品推進機構は新たに『障害者・高齢者等の不便さリスト』、『共用品展示リスト2000～2001』、『Kyoyo-Hin White Paper 2001（「共用品白書」英語版）』の3点を自主刊行した。それぞれの概要は以下の通りで、購入をご希望される方は事務局（TEL：03-5280-0020、FAX：03-5280-2373）までお申し込みください。

『障害者・高齢者等の不便さリスト』

前身であるE&Cプロジェクト時代より続けている9点の「不便さ調査報告書」の内容を1冊に凝縮し、『高齢者・障害者等の不便さリスト』として昨年まとめたものを、一般の方にも利用していただくように新たに加筆修正し、2刷として発行した。

1995～2000年に実施した各障害別の不便さ調査報告書を、商品別、施設/設備別、行動/場面別に抽出して分類・集計することで、商品の開発・生産や、施設・設備の企画・設計・施工・運営担当などの方々が開発・改善の際に参考情報として利用していただけるように編集している。

・2001年4月発行、定価1000円（税込み、送料別）

『共用品展示リスト 2000～2001』

多くの機構関係者より「共用品の説明をする際に、1冊で説明ができるようなものがほしい」との要望があり、機構事務局編集会議で『共用品展示リスト』を企画、作成した。

今までのリストとは違い、「共用品」の紹介だけでなく、「共用品」の考え方や不便さのある人たちの生活をわかりやすく掲載、さらにフルカラーで見やすくした。

・2001年5月発行、定価1000円（税込み、送料別）

『Kyoyo-Hin White Paper 2001』

ISO/IECによる「ガイド71」の公式な参考文献の1つとして巻末に掲載される予定の『Kyoyo-Hin White Paper 2001』（「共用品白書」英語版）。共用品推進機構が毎年、自主発行している日本語版の『共用品白書2000』のポイントを英訳した。外国人・海外企業向けのプレゼンテーション用資料としても活用できる内容になっている。

・2001年5月発行、定価1000円（税込み、送料別）

もりかわ みわ
（森川 美和）

（財）共用品推進機構 会員状況（6月15日末現在）

▶ 個人賛助会員	254名	17 鴨志田デザイン事務所	38 榎高島屋	58 日本ビクター㈱
▶ 法人賛助会員	77社	18 キヤノン㈱	39 榎タカラ	59 日本福祉大学
< 法人賛助会員一覧 = 五十音順 >		19 榎講談社	40 蝶理㈱	60 日本コロムビア㈱
1 アイホン㈱		20 榎小松製作所	41 榎ツグダ	61 榎白寿生科学研究所
2 榎アサツーディ・ケイ		21 コンビ㈱	42 榎電通	62 榎ハビネット
3 アサヒビール㈱		22 榎サン工業	43 徳武産業㈱	63 榎バンドイ
4 榎イトーキ		23 サントリー㈱	44 東京ガス㈱	64 東日本旅客鉄道㈱
5 榎INAX		24 榎サンリオ	45 堂本食品㈱	65 榎日立製作所
6 入交産業㈱		25 榎GKデザイン機構	46 榎図書館流通センター	66 榎ヒューマンリネッサンス研究所
7 榎ウエルネット		26 静岡県	47 榎トミー	67 榎ファンケル
8 榎内田洋行		27 榎資生堂	48 榎虎屋	68 フクビ化学工業㈱
9 エー・アンド・エム スチレン㈱		28 榎小学館	49 榎永谷園	69 榎藤子・F・不二雄プロ
10 榎エポック社		29 榎小学館プロダクション	50 榎ナナ・コーポレート・コミュニケーション	70 本田技研工業㈱
11 大阪ガス㈱		30 榎住友海上リスク総合研究所	51 (社)日本玩具協会	71 松下電器産業㈱
12 沖電気工業㈱		31 セイコーエプソン㈱	52 日本興業㈱	72 松下電工㈱
13 オムロン㈱		32 積水化学工業㈱	53 日本航空㈱	73 盛田㈱
14 オリンパス光学工業㈱		33 積水樹脂㈱	54 日本生活協同組合連合会	74 ヤマハ㈱
15 榎オリエンタルランド		34 榎千趣会	55 日本政策投資銀行	75 榎ユーディー・ジャパン
16 花王㈱		35 ソニー㈱	56 榎日本能率協会総合研究所	76 ユニ・チャーム㈱
		36 大日本紙業㈱	57 榎日本能率協会マネジメントセンター	77 榎リクルートエイブリック
		37 大日本印刷㈱		

● ニュース&トピックス

共用品推進機構

事務局をOGAビル2階に移転

展示室、会議室などスペース約5倍に

共用品推進機構は7月2日、事務局を東京・猿樂町のOGAビル8階から、同ビルの2階に移転した。新事務局は約250㎡あり、従来の約5倍の広さ。共

用品の常設展示スペース、約50人収容可能な会議室なども設けられ、今後、より多くの人たちに多角的に活用してもらう方針で、目下さまざまなプランを練っている。

なお、住所はフロア表記以外は同じで、電話、ファクス番号も変わらない。
（高嶋 健夫）

事務局長だより

ほしかわ やすゆき
星川 安之改めて教えられた
「手間なくして普及はあらず」

……バリアフリーを推進する方法はいくつかある。1つは、誰かが決めたことをルール化し、広く伝える方法。もう1つは、それぞれが考え、一番良い方法を切磋琢磨しながら模索し、実行する方法。

「国税庁の者ですが……」と事務局に電話があったのは、今年の2月。国税庁から電話？ ただ事ではないと思う間もなく、「『障害者白書』に書かれている共用品のことを読んで、一度うかがいたいのですが」。

数日後、事務局に来られた国税庁の長官官房厚生課のDさんの業務は職員の福利厚生に関する仕事のほかに、税務署が取り組むべき事項の検討も含まれる。その1つが「バリアフリー」だった。

Dさんは、「国税庁でも、各地の税務署でも、『バリアフリー』は言葉としてもまだまだ浸透していない。そのためにも、国税庁として『バリアフリー』に取り組みたい」と話を始められた。まずはできることから、いろいろな意見を出し合った。

……例えば、国税庁で発行する印刷物を障害のある人でも利用しやす

くするようなアイデアを検討する場合、そのこと自体を否定する人はいない。だが、一般に意見は2つに分かれる。

1つは、「国税庁だけでなく、各地の税務署も一斉に方式を決めて実施する」という意見。もう1つは、「まずは国税庁で行う。各地の税務署に強要はしない」。その理由は、中央からアイデアが送られ、「明日からこれにしてください」と言われては、考える余地なく、実施せざるを得ない状況になるから。そのアイデアが最適なのか？ 地域の特性はないのか？ 自分たちの税務署でのバリアフリーはどうあるべきか？ そんな重要な議論、検討作業が素通りされてしまう可能性もある。

前者は効率化の観点からは通常の見解であり、現実的である。しかし、後者の意見には、物事が普及していく大切なエキスが含まれている。

「バリアフリー」に取り組むとしても、お金と手間ひまを考えればできることは限られる。その中で工夫を凝らしていかななくてはならない。

Dさんに「点字の『手引き』を各地の事務所に置いたらどうでしょうか？」と問いかけると、次のような答えが返ってきた。

「税金に関する決まりは毎年のよ

うに変わります。その都度、詳しい手引きを点字で作し、必要な人に配布できれば良いと思いますが、現実的には困難です。そのため、国税局や主な税務署にある税務相談室では、目の不自由な人向けに電話での相談窓口をお知らせする点字電話番号簿を作り、配布しています」

……話を聞きながら、業態はまるで異なるが、職員（キャスト）と、納税者（ゲスト）との関係が、テーマパークと共通点があると思った。

バリアフリーは数字で計れるものなのか？ 「定着する普及」とはどのように進んでいくものなのか？

その後、Dさんは「共用品のことを、まずは国税庁の職員に知らせたい」とその方法を考えられた。

国税庁、税務署の方々が行かれる「税務大学校」が発行している『税大通信』であれば、皆熱心に読む。そこで、6月号で4ページの特集を組まれた。何度も原稿のやりとりをし、納得のいく内容に仕上げてくださいました。

「すべての普及活動には、手間がかかる。けれど、その手間なくして、普及はあらず」とDさんに改めて教わった。
（ ）



共用品を支えるサービスとハート



障害者の適性に合わせた就職支援プログラム

くさち みほこ 草地 美穂子 (在サンフランシスコ、障害リハビリテーションカウンセラー)

米国では「コミュニティ・インテグレーション」
とか「フル・インクルージョン」(『インクル』の語
源)といった言葉によく出会う。障害があっても経
済・教育・社会参加への機会を閉ざされてはならな
いという思想だ。多様な障害者の多様なニーズに合
わせた就職支援プログラムについて報告する。

「障害者」というカテゴリーは、「日本人」とか
「男・女」といった分類と同じくらい幅広い。それ
だけでは個人の個性や特徴をいったことには全くな
らない(ステレオタイプは別)。障害者の就職を考
える際も、障害個人のニーズを補い、長所を最大限
に生かしつつ支援するのが望ましい。この発想をも
とに、当地にはさまざまな障害者の就職支援プロ
グラムがある。それらの多くは別表のようなシステ
ムで、特性・ニーズの異なる障害者の就職支援にあ
たっている。

障害個人が訓練によって就職技術を徐々に身につ
け、AからEへと順次「昇進」していく場合もあれ
ば、障害の特性によっては初めからBやDへ入り、
長期間にわたって同じプログラムに残る場合もあ
る。A～Eはレベルというよりも、各障害個人の適

性に応じた区別と考えるのが自然だ。

障害個人は障害の特性や家庭の事情に応じ、それ
ぞれ自宅・アパート・グループホームなどからA～
Eの職場へ通う。C～Eの障害者の多くはバスや電
車などの公共交通機関を利用することが多い。

A、Bの障害者の多くは私営のシャトルバス(「パ
ラトランジット」の一形態=このコラム第1回で紹介)を使う。就職支援機関が独自に運営するシャ
トルもあれば、独立会社のもある。いずれも朝と夕方
の定時に障害個人の送り迎えをする。どの交通手段
を使うのがよいか、判断に迷う障害者に対しては、
「トラベルトレーニング」というプログラムがある。
ビデオを見た後、実際にコーチと一緒に公共バスな
どに乗ったりしながら徐々に経験を積み、最終的に
は独りで職場まで来られるように訓練する。もちろ
ん、無理な強制はしない。どの交通手段が最適か、
決めるのはあくまでも障害者本人である。

障害者個人が勤務を長く続けられるように支える
のが、現場監督である「ジョブコーチ」の役割だ。
プログラム経験者からリーダー格の障害者になる場
合も多く、表のAからEへ行くに従い、その役割は
薄れる。例えば、B、Cは勤務中常駐だが、Dにな

■主な障害者の就職支援プログラム

	プログラムタイトル	主な対象人口	活動・勤務場所	活動・勤務内容	障害者の収入
A	コミュニティ・インテグレーション・ワークアクティビティ・プログラム	主に重度、高齢の障害者	就職支援機関の建物の一部	半分は健康維持などを目的にした内容、残り半分はコンピューターなど就職に有利な技術を身につけるクラスで構成	なし
B	ワークショップ	重度から中等度の障害者	就職支援機関内のため一般社会からはまだ隔離される	瓶詰め、コルク栓づくりなどの単純業務。いわゆる昔の作業所。	生産率に応じた時間給が就職支援機関予算(企業や政府からの契約金)から支給される
C	援助付きグループ就職1	中等度障害者10人ほどのグループ	工場・オフィスビル・ホテルなど	清掃、園芸管理など。健常職員と共に仕事はしないが、同じ制服を着て働く。フルタイムとパートタイムがあり、Bとのかけ持ちも多い。ジョブコーチが常駐	能力給が雇用者より直接支給される
D	援助付きグループ就職2	中・軽度障害者グループ(3~5人)	一般の職場	カフェテリアの厨房、ホテル客室係など。一般従業員に混じって働く。ジョブコーチは定期的に来るだけで常駐はしない。	能力給が雇用者より直接支給される
E	個人就職	軽度障害者、特別技能のある中・重度障害者(障害は重くても特殊なスキルがあってその技能が求められる職場がある場合)	一般職員と共に一般企業で勤務	あらゆる職種	能力給が雇用者より支給される

就職活動「私的」体験記

筆者も今年の初め、就職活動を体験した。アメリカでは、年齢、性別（異性同性愛者の別も含む）、国籍、人種、障害の有無、未婚・既婚・離婚の別、扶養家族の有無といったことを履歴書や面接で尋ねることは違法である。

履歴書の写真貼り付け欄もない。ただ実際には、「必須業務をこなすうえで支障をきたさない限り不問」という意味なので、たとえ～の事実を隠したり、ごまかして就職したとしても、「必須業務」ができれば、結局は理由を問われ、改善できなければ解雇される。

私の就職希望分野（障害カウンセリング）には、電話業務や会議参加が「必須業務」に含まれていたため、聴覚障害があること、会議や電話で情報保障が必要になることを面接時に説明

した。中には面接前に電話インタビューをする会社もあり、開口一番に難聴であることを告げたところ、「あら、あなたも？私もなのよ、偶然ね。でも、何も心配しなくても大丈夫よ」と言われ、話が弾んだこともあった。

ADA(障害のある米国民法)では、障害補償のための経費負担や事務処理の手間を理由に、雇用者が就職希望者を差別してはならない、と定めている。ちなみに、私の情報保障のために会社が負担した額は35ドル(電話受信音量拡大装置)。会議用補聴システムは(新品は700ドルくらいするが)以前実習をした聴覚障害者協会に寄贈された中古品を無償で借り受けている。

米連邦政府データによると、働く障害者1人のために会社が負担する障害補償経費は500ドル以下が68%、反対に彼らが障害補償を受けて労働した結果生み出す利益は5000ドル以上が57%(うち2万ドル以上は23%)で、失業保険など政府負担額は年間2000億ドルは削減できるそうだ。

ると1週間に1度、Eに至っては1カ月に1度程度の顔出しですむようになる。

就職準備のできた障害者に適切な職を探してくるのは、「ジョブディベロッパー」とよばれる専門家の仕事だ。個人の希望と適性を考慮して最適な職場の雇用者に引き合わせる仲人のような存在で、最初の面接には一緒に付き添うことが多い。

これは障害者に対するお節介ではなく、障害者と雇用者が就職後も長く良好な関係を保てるよう、「アコモデーション」(=障害を補う技術的・制度的配慮。例えば、ろうの職員に対して健聴職員が筆談するなど)を説明したり、「ジョブリストラクチャリング」(=勤務時間や業務のやり方を調整し、障害者が働きやすくするようにすること。例えば、対人恐怖症の精神障害者には開店前と閉店後の勤務に

するなど)を提案する。就職に伴うバリアを取り除く立役者である。

このようにきめ細かな就職支援プログラムだが、その歴史はさほど長くない。当地でも1950～60年代まではワークショップしかなかった。その後、障害者差別を禁止する一連の法制定の流れを受けて、80年代後半から表のようなプログラムが徐々に始まったのである。

「障害は欠損ではなく、人種や目の色の違いのような個性の一部にすぎない。健常社員と障害社員と一緒に働く姿があまりにも自然なので、うちではお客も当たり前のように接してくれます」と語ったのは、若者に人気のブランド、オールド・ネービー店長のゲーリーさん。1年以上も前に聞いたこの言葉が、今も耳に残る。



左の写真は、マクドナルドで働く障害のある女性店員(左)と同僚の健常男性店員。右は、ドラッグストアで働く障害のある社員たち。(写真提供：大手就職援助機関のポプラー・リケア)

バックナンバーのご案内

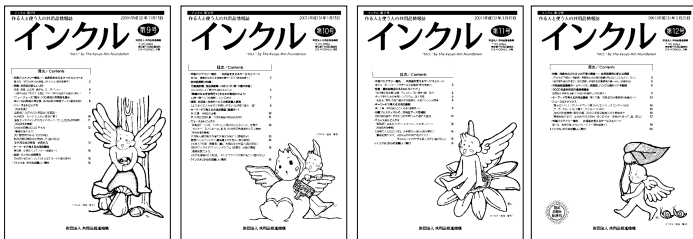
ご購入希望の方は、事務局までお申し込みください。



創刊号 1999年7月 第2号 1999年9月 第3号 1999年11月 第4号 2000年1月



第5号 2000年3月 第6号 2000年5月 第7号 2000年7月 第8号 2000年9月



第9号 2000年11月 第10号 2001年1月 第11号 2001年3月 第12号 2001年5月

『インクル』は共用品推進機構の機関誌です！

共用品情報誌『インクル』は隔月刊で発行し、個人・法人賛助会員の皆様に郵送でお届けしています。共用品推進機構では引き続き、個人・法人賛助会員を募集しています。年会費は、個人が1人1万2000円、法人が1口20万円。入会申し込み・お問い合わせは、下記の事務局までお願いいたします。

『インクル』は共用品の専門情報誌です！

新製品・サービスの発売、新技術の開発、展示会やイベントの開催、常設展示場の開設—共用品・共用サービスに関するニュースの提供をお待ちしています。リリース、資料などは事務局『インクル』編集部まで。また、広告の出稿もお待ちしています。『インクル』の読者は共用品・共用サービスの普及を担うオピニオン・リーダーです。出広媒体としても積極的にご活用ください。広告料金表は事務局にご用意していますので、お問い合わせください。

『インクル』は消費者と企業をつなぐ架け橋です！

個人の寄稿・投稿も大歓迎。「バリアフリーサービスの素敵なお店」「心のバリアフリー体験談」「海外ユニバーサルデザイン事情」などなど、個人賛助会員の皆様、法人賛助会員の読者の方々からのご意見を、お手紙、FAX、電子メールで、事務局『インクル』編集部までお寄せください。

作る人と使う人の共用品情報誌

インクル 第13号

2001(平成13)年7月25日発行
"Incl." vol.3 no.13

©The Kyoyo-Hin Foundation, 2001

隔月刊、奇数月に発行

一般頒価 1部1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

視覚障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 (財)共用品推進機構

郵便番号 101-0064

東京都千代田区猿楽町2-5-4 OGAビル2F

電話：03-5280-0020

ファクス：03-5280-2373

Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org

ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子

事務局 星川 安之

万代 善久

森川 美和

橋本 英和

編集長 高嶋 健夫

執筆・協力 草地美穂子

(五十音順) 小塚 通宏

後藤 芳一

牧内 智子

山本 明彦

制作 日経BPクリエイティブ

印刷・製本 光写真印刷株式会社

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複製することを承認いたします。その場合は、(財)共用品推進機構までご連絡ください。

上記以外の目的で、無断で複製することは著作権者の権利侵害になります。